

平成 2 7 年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

下水特会

議案第 号

平成 27 年度三郷市公共下水道事業特別会計予算

平成 27 年度三郷市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,759,379 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

平成 27 年 3 月 日提出

三 郷 市 長 木 津 雅 晟

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		57,720
	1. 負担金	57,720
2. 使用料及び手数料		863,435
	1. 使用料	863,000
	2. 手数料	435
3. 国庫支出金		400,000
	1. 国庫補助金	400,000
4. 繰入金		1,220,000
	1. 他会計繰入金	1,220,000
5. 繰越金		399,520
	1. 繰越金	399,520
6. 諸収入		5,004
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 消費税還付金	5,000
	4. 受託事業収入	1
	5. 雑 入	1
7. 市 債		1,813,700
	1. 市 債	1,813,700
歳 入 合 計		4,759,379

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		761,971
	1. 総務管理費	761,971
2. 事業費		1,921,196
	1. 事業費	1,921,196
3. 公債費		2,071,212
	1. 公債費	2,071,212
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	4,759,379

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 公共下水道事業	1,211,000	普通貸借 又 は 証券発行	年 5.0 %以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金に ついては、その融通条件に よる。 また、銀行その他の場合 はその債権者と協議した融 通条件による。 ただし、市財政の都合に より期間を短縮し、若しく は繰上償還し、又は低利債 に借換えることができる。
2 中川流域下水道事業負担金	122,700	同 上	同 上	同 上
3 資本費平準化	480,000	同 上	同 上	同 上
計	1,813,700			

平成 2 7 年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	57,720	135,790	△78,070
2. 使用料及び手数料	863,435	839,001	24,434
3. 国庫支出金	400,000	450,000	△50,000
4. 繰入金	1,220,000	1,220,000	0
5. 繰越金	399,520	363,947	35,573
6. 諸収入	5,004	804	4,200
7. 市債	1,813,700	1,564,500	249,200
歳入合計	4,759,379	4,574,042	185,337

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	761,971	675,090	86,881			761,971	
2. 事業費	1,921,196	1,895,577	25,619	400,000	1,333,700	57,742	129,754
3. 公債費	2,071,212	1,998,375	72,837		480,000	1,321,443	269,769
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	4,759,379	4,574,042	185,337	400,000	1,813,700	2,141,156	404,523

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費負担金	57,720	135,790	△78,070
計	57,720	135,790	△78,070

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	863,000	839,000	24,000
計	863,000	839,000	24,000

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	435	1	434
計	435	1	434

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道費国庫補助金	400,000	450,000	△50,000
計	400,000	450,000	△50,000

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	1,220,000	1,220,000	0
計	1,220,000	1,220,000	0

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	399,520	363,947	35,573
計	399,520	363,947	35,573

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 公共下水道費 負担金	57,720	受益者負担金現年度分 受益者負担金過年度分	47,720 10,000

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 公共下水道使 用料	863,000	公共下水道使用料現年度分 公共下水道使用料過年度分	853,000 10,000

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 公共下水道手 数料	435	指定店指定手数料	435

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 公共下水道費 補助金	400,000	社会資本整備総合交付金	400,000

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入 金	1,220,000	一般会計より繰入金	1,220,000

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 繰越金	399,520	前年度繰越金	399,520

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 延滞金	1	受益者負担金延滞金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 消費税還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 消費税還付金	5,000	800	4,200
計	5,000	800	4,200

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 5. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 市 債

(項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道債	1,813,700	1,564,500	249,200
計	1,813,700	1,564,500	249,200

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 預金利子	1	預金利子 1	

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 還付金	5,000	還付金 5,000	

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 公共下水道受託事業収入	1	舗装復旧受託事業費 1	

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 雑 入	1	雑 入 1	

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 公共下水道債	1,211,000	公共下水道事業債 1,211,000	
2. 流域下水道債	122,700	中川流域下水道事業債 122,700	
3. 資本費平準化債	480,000	資本費平準化債 480,000	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	114,760	119,016	△4,256			114,760	

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1. 報 酬	277	○職員人件費	96,635
2. 給 料	48,905	2 給 料	48,905
3. 職員手当等	30,596	一般職給	48,905
4. 共済費	17,134	3 職員手当等	30,596
8. 報償費	1	扶養手当	1,212
9. 旅 費	189	地域手当	3,007
11. 需用費	1,014	住居手当	1,140
12. 役務費	508	管理職手当	1,188
13. 委託料	801	通勤手当	1,086
19. 負担金補助及び交付金	15,333	時間外勤務手当	3,000
23. 償還金利子及び割引料	2	期末手当	11,987
		勤勉手当	6,916
		児童手当	1,060
		4 共済費	17,134
		職員共済費	15,520
		追加費用	1,471
		年金給付に要する費用	8
		公務災害補償費	135
		○下水道課事務	16,559
		1 報 酬	277
		委員報酬	277
		委員報酬	37
		下水道審議会委員報酬	240
		8 報償費	1
		報償金	1
		9 旅 費	189
		費用弁償	92
		普通旅費	97
		11 需用費	759
		消耗品費	759
		19 負担金補助及び交付金	15,333
		負担金	15,333
		埼玉県市町村総合事務組合	14,500
		研修会等	300
		日本下水道協会	497
		関東地方下水道協会	8
		埼玉県下水道協会	10
		中川流域下水道事業推進協議会	18
		○受益者負担金賦課徴収事業	1,566
		11 需用費	255
		印刷製本費	255
		12 役務費	508
		通信運搬費	508
		13 委託料	801

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 維持管理費	645, 304	554, 167	91, 137			645, 304	

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
		コンピュータ保守点検 800 受益者負担金賦課徴収システム構築 1 23 償還金利子及び割引料 2 還付金 1 還付加算金 1	
11. 需用費	48,594	○下水道使用料関連事業 70,800	
12. 役務費	847	13 委託料 70,800	
13. 委託料	127,946	使用料徴収 70,800	
14. 使用料及び賃借料	748	○下水道管路・ポンプ場維持管理事業 570,705	
15. 工事請負費	1	11 需用費 48,594	
16. 原材料費	168	消耗品費 100	
19. 負担金補助及び交付金	467,000	燃料費 8	
		光熱水費 3,686	
		修繕料 44,800	
		12 役務費 847	
		通信運搬費 694	
		火災保険料等 153	
		13 委託料 53,356	
		設計業務 9,000	
		汚泥処理 1,800	
		中継ポンプ場保守点検 7,647	
		酸素測定器点検 50	
		管路清掃 11,360	
		マンホールポンプ点検 240	
		管路調査 7,480	
		下水道台帳作成業務 11,800	
		電算システム保守点検 1,504	
		小口径塩ビ桝設置 2,475	
		14 使用料及び賃借料 739	
		借上料 39	
		賃借料 700	
		15 工事請負費 1	
		補修工事費 1	
		16 原材料費 168	
		原材料購入費 168	
		19 負担金補助及び交付金 467,000	
		負担金 467,000	
		中川流域下水道維持管理 467,000	
		○排水設備接続事業 3,799	
		13 委託料 3,790	
		水質分析 3,790	
		14 使用料及び賃借料 9	
		借上料 9	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 普及促進費	1,907	1,907	0			1,907	
計	761,971	675,090	86,881			761,971	

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道事業費	1,798,475	1,783,944	14,531	400,000	1,211,000	57,721	129,754
2. 流域下水道事業費	122,721	111,633	11,088		122,700	21	
計	1,921,196	1,895,577	25,619	400,000	1,333,700	57,742	129,754

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
11. 需用費	1,505	○公共下水道普及促進事業	1,907
12. 役務費	27	11 需用費	1,505
19. 負担金補助及び交付金	375	消耗品費	236
		印刷製本費	1,269
		12 役務費	27
		通信運搬費	27
		19 負担金補助及び交付金	375
		補助金	375
		公共下水道接続工事費	375

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
13. 委託料	505,340	○公共下水道汚水整備事業	1,781,975
14. 使用料及び賃借料	935	13 委託料	488,840
15. 工事請負費	1,251,000	コンピュータ保守点検	900
		設計業務	207,780
19. 負担金補助及び交付金	5,700	地質調査	36,520
		環境調査	114,900
22. 補償補填及び賠償金	35,500	埋設物試堀調査	14,740
		公共汚水桝設置	70,000
		監理業務	44,000
		14 使用料及び賃借料	935
		使用料	835
		賃借料	100
		15 工事請負費	1,251,000
		汚水幹線及び枝線築造工事費	1,250,000
		舗装復旧工事費	1,000
		19 負担金補助及び交付金	5,700
		負担金	5,700
		基準点復元	5,700
		22 補償補填及び賠償金	35,500
		補償金	35,500
		○下水道事業計画に関する事務事業	16,500
		13 委託料	16,500
		認可図書作成業務	16,000
		計画策定業務	500
19. 負担金補助及び交付金	122,721	○中川流域下水道建設費負担金	122,721
		19 負担金補助及び交付金	122,721
		負担金	122,721
		中川流域下水道建設費負担金	122,721

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元 金	1,494,485	1,424,254	70,231		480,000	744,716	269,769
2. 利 子	576,727	574,121	2,606			576,727	
計	2,071,212	1,998,375	72,837		480,000	1,321,443	269,769

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
23. 償還金利子及び割引料	1,494,485	○市債元金償還事業 23 償還金利子及び割引料 償還金	1,494,485 1,494,485 1,494,485
23. 償還金利子及び割引料	576,727	○市債利子償還事業 23 償還金利子及び割引料 利子及び割引料	576,727 576,727 576,727

(単位 千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	地域手当	寒 冷 地 手 当	その他 の手当	計		
本年度	長 等										
	議 員										
	その 他 の 特 別 職	16	277						277		277
	計	16	277						277		277
前年度	長 等										
	議 員										
	その 他 の 特 別 職	11	80						80		80
	計	11	80						80		80
比 較	長 等										
	議 員										
	その 他 の 特 別 職	5	197						197		197
	計	5	197						197		197

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 14		48,905	29,536	78,441	17,134	95,575	
前 年 度	(0) 14		50,889	29,288	80,177	17,023	97,200	
比 較	(0) 0		△ 1,984	248	△ 1,736	111	△ 1,625	

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	1,212	3,007	1,140	1,086		3,000	
	前 年 度	1,134	3,122	783	1,251		3,000	
	比 較	78	△ 115	357	△ 165		0	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	
	本 年 度		1,188	11,987	6,916			
	前 年 度		1,152	12,405	6,441			
	比 較		36	△ 418	475			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考												
給 料	△ 1,984	給与改定に伴う増減分	198														
		昇給に伴う増加分	853		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 14 人												
		その他の増減分	△ 3,035		〔 現に在職する職員数 〕 (増減分) (計) <table><tr><td>本年度</td><td>14</td><td>0</td><td>14</td></tr><tr><td>前年度</td><td>14</td><td>0</td><td>14</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	本年度	14	0	14	前年度	14	0	14	増 減	0	0	0
						本年度	14	0	14								
前年度	14					0	14										
増 減	0	0	0														
職員手当	248	制度改正に伴う増減分	475														
		その他の増減分	△ 227														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		一 般 行 政 職
平成 27 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,035
	平 均 給 与 月 額 (円)	325,059
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	36.42
平成 26 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	301,585
	平 均 給 与 月 額 (円)	331,485
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	37.85

* 平成 27 年 4 月 1 日 現在の平均給料月額等は推計による。

イ 初任給

(単位 円)

区 分		一 般 行 政 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	高 校 卒	146,500	142,100
	大 学 卒	180,800	174,200
平成 26 年 4 月 1 日 現在	高 校 卒	144,500	140,100
	大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年4月1日 現 在	1 級	(0) 5	(0) 35.8
	2 級	(0) 1	(0) 7.1
	3 級	(0) 1	(0) 7.1
	4 級	(0) 5	(0) 35.8
	5 級	(0) 1	(0) 7.1
	6 級	(0) 0	(0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0) 7.1
	8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(0) 14	(0) 100.0
平成26年4月1日 現 在	1 級	(0) 3	(0) 21.5
	2 級	(0) 1	(0) 7.1
	3 級	(0) 3	(0) 21.5
	4 級	(0) 5	(0) 35.7
	5 級	(0) 1	(0) 7.1
	6 級	(0) 1	(0) 7.1
	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(0) 14	(0) 100.0

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

* 平成27年4月1日現在の職員数等は推計による。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	本庁の係長の職務又はこれに相当する職務
5 級	本庁の室長及び課長補佐の職務又はこれに相当する職務
6 級	本庁の課長の職務又はこれに相当する職務
7 級	本庁の副部長の職務又はこれに相当する職務
8 級	本庁の部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		14
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100
前 年 度	職員数 (A) (人)		14
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.950		
国 の 制 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.100		

* ()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度 額	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%～30%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	14
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
住 居 手 当	異なる	所有に係る住宅 市 5年以下3,800円 5年超2,800円	所有に係る住宅 国 なし
通 勤 手 当	異なる	特別急行列車の特別料金及び高速自動車国道の通行料金の2分の1を支給することができる。	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1 普 通 債	23,699,776	23,780,135	1,846,100	1,325,037	24,301,198
(1) 公 共	21,428,728	21,528,501	1,723,400	1,147,514	22,104,387
(2) 流 域	2,271,048	2,251,634	122,700	177,523	2,196,811
2 資本費平準化債	3,336,960	3,614,572	480,000	169,448	3,925,124
計	27,036,736	27,394,707	2,326,100	1,494,485	28,226,322